書式第12号(法第28条関係)

令和5（2023）年度　事業報告書

令和5（2023）年4月1日から令和6（2024）年3月31日

特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構（AsiaSEED）

1. 令和5年度の事業成果

Asia SEEDは、組織のミッションとして、「途上国の大きな人材育成・教育開発ニーズに、日本が長い歴史を通じて構築してきた日本の教育・人材育成資源を活かすこと。そのために水先案内人・触媒・イノベーター・コンサルタントとなること。よって日本の長期的な繁栄と生き残りに資すること」を掲げてきた。令和5(2023)年度のAsia SEEDは、そのミッションの下、① 留学・研修・インターンシップ事業、② 共同研究・科学技術振興・産学連携事業、③ 大学や高専など教育機関の設立事業、④ 日本的初中等教育コンセプトの現地化事業、⑤ 優秀な外国人材の獲得事業の5つの事業の柱に分けることのできる15の事業を活発に展開することができた。この15事業のうち10事業は前年度からの継続事業で、5事業は2023年度に新規に始まった事業で、新規開拓も非常に活発に行われた。具体的な内容は以下の通りである。

2. 事業の実施に関する事項

インドネシア第4期高等人材開発事業（PHRD-IV）

インドネシア高等人材開発事業（PHRD）は、Asia SEEDの前身である日本インドネシア科学技術フォーラム（JIF）の時代から継続して実施されてきた事業で、1991年に第1期が始まり、現在の第4期（PHRD-IV）は2014年2月に円借款契約が調印され、同年秋より留学生を派遣開始している。最終の留学生帰国は2021年を予定していたが事業期間の延長を行い追加バッチの派遣が決まったため、最終バッチの留学生帰国は2025年秋となった。Overseas Degree Programとして修士リンケージプログラム8バッチ718名、修士レギュラープログラム39名、博士プログラム12名が、Overseas Non-degree Programとして2週間の短期研修をはじめ各種プログラムに約750名の派遣が予定されている。

Asia SEEDはPHRD-IVの正規コンサルタントであるPT Trippcons Internasionalの下請けとして、主に本邦で発生する諸業務（1名がPlacement Specialist/Co-team Leader、もう1名がJapan Back-stop Staff）として業務に従事している。

本年は、Degree Programについては5名の新規に来日した修士レギュラープログラム学生の支援及び次年度来日予定の70名の修士リンケージプログラムのプレースメント業務を、Non-degree Programについては次期円借款を見据えて実施されたパイロットOJTプログラムの実施支援を行った。以下が各プログラムの概要および今年度の実績である。

＜各プログラムの概要＞

Degree Program	
修士リンケージプログラム	ダブルディグリープログラム。1年次をインドネシア側大学（5大学9プログラム）、2年次を本邦大学（13大学17研究科）の修士課程に在籍する
修士レギュラープログラム	本邦大学の修士課程に留学する
博士プログラム	本邦大学の博士課程に留学する

Non-degree Program	
Short Term Training	2週間本邦にて研修を受ける。対象はテーマに応じて異なるが、主に行政官主体。
Staff Enhancement	4つのテーマ（PPP、地域経済開発、環境、都市計画）について4週間本邦にて研修を受ける。対象は若手～中堅行政官。
Academic Exchange	修士リンケージプログラム参加大学の教員の交流プログラム。それぞれC/P大学を訪問し、講義やセミナーを行う。
Conference Participation	BAPPENASおよび地方政府の職員を対象に、国際学会への参加を支援する。
Pilot On the Job Training Program	次期円借款を見据えてパイロットプログラムとして実施。2～3か月の期間、本邦機関にて研修を受ける

＜各プログラムの実績＞

Degree Program	新規来日者	帰国者	継続在留者
修士リンケージプログラム	0名	0名	なし
修士レギュラープログラム	5名	0名	なし
博士プログラム	0名	0名	なし

Non-degree Program (Online Training)	実施機関	人数

Pilot On the Job Training Program	JICE、立命館大学、広島大学	6（夫々2名）

インドネシア国行政官人材開発に係る情報収集・確認調査

本調査は高等人材開発事業の後継案件としてBappenasが円借款を用いて実施を予定している、Strengthening Apparatus Management and Development in Indonesia（SMART）の案件形成の要素を含む調査である。当初の調査期間は2022年9月から2023年6月までであったが、インドネシア側の準備不足もあり、2023年8月までに延長された。

本調査は、総括（人材育成・人材開発担当）、副総括（人材管理・人財開発担当）、研修計画担当、組織管理・行政改善担当、情報技術担当の5名が担当し、外部補強に委託する組織管理・行政改善以外の4つはアジアシードの職員が担っている。

SMARTでは①過去の高等人材開発事業において実施してきた計画官の人材育成のほか、これまでの高等人材開発事業にはなかった新たなコンポーネントとして②インドネシアの行政官能力管理・改善を含む予定である。前者については従来型の研修に加え、より実践的な能力習得や政策立案能力向上のために3～5カ月間本邦機関（政府機関、国際機関、大学、民間企業）において研修を受けるプログラムが想定されている。後者はBappenasのほか行政官人事管理や開発を担う機関（国家人事庁、行政改革担当省、国家行政院等）とも連携することが想定されており、各機関から情報収集を行った。

インドネシア財務省の方針で外国政府や国際機関からの借款資金を用いての学位プログラムの実施はできないこととされたため、SMARTにおいて学位プログラムは入らない。他方、Bappenas及びJICAいずれも主に行政官を対象とした学位プログラムの継続に関する要望があり、両者が協議を重ねてコストシェアによる学位プログラム（名称：高等人材開発研修事業（和名）、Development of Exhaustive Human Resources Program（DXHR）（英名））の新設を計画している。本調査ではコストシェア学位プログラムの提案も業務に盛り込まれ、関係機関から情報収集を行った。

2023年度は、5月及び6月に現地調査を実施した。5月の渡航では、Bappenasの企画官育成教育訓練センター、国家機構・官僚組織改革局、開発企画データ情報センターと、行政官の研修に係る諸分野（行政、ICT、データ分析等）や研修実施や人事機能を統合した省庁横断型のオンラインプラットフォームの開発に係る協議を実施した。6月の渡航は、JICAのファクトファインディング・ミッションのサポートとして現地を訪問し、JICAとBappenas間の協議の補助、追加情報の調査等を実施し、最終的にSMARTの枠組みにおいて以下の3つのコンポーネントを整理した。

コンポーネント1：行政官の能力管理・研修に関する改革（研修カリキュラム策定、行政官能力向上、デジタル能力開発、オンラインプラットフォーム開発等）

コンポーネント２：プランナーを中心とする開発課題に資する人材育成（集団短期研修、OJT、語学研修等）
コンポーネント３：コンサルティングサービス
以上をファイナルレポートにまとめ、2023年8月に調査を終了した。

モンゴル国工学系高等教育支援事業（MJEED）

2014年3月、JICA及びモンゴル政府がモンゴル国工学系高等教育支援事業（以下、「本事業」）を実施することで合意し借款契約を締結した。本事業は、モンゴルの工学系高等教育機関の機能強化（教員育成・カリキュラムの改善・機材整備等）及び日本への留学を通じて工学系産業人材の育成を図り、同国の産業の育成・強化を通じた経済成長に寄与することを目的としたプロジェクトであり、総事業費は81.5億円である（73.35億円が円借款対象額）。事業期間は、開始当初は2023年3月までの予定であったが2022年11月に事業期間が2026年3月まで延長するがことが正式に決定され、現在、コンサルタントの契約延長手続きを進めている。事業期間延長に伴いあらたな取組が追加されたため、本年度より、コンサルタント体制を次のように組み替えて業務に従事した。「総括/ツイニング・プログラム」、「共同研究プログラム」、「高専プログラム担当」「留学プログラム支援担当（2名）」の５名体制に加え、「調達担当」と「教育全般担当」、「共同研究/留学支援担当」、「調達担当」の3名のモンゴル人アシスタントコンサルタントによって運営支援を行った。

2023年度、留学プログラムにおいて本邦就学中の高専プログラム生28名、ツイニング・プログラム生52名を対象に在学中の学生監理全般ならびに3月卒業生の帰国支援を行った。高専プログラムでは28名中2名が4年生に原級措置となり留年した。26名の卒業生のうち、成績が優秀で経済的負担に問題がない5名が、卒業後に日本の大学へ進学することが決まった。ツイニング・プログラムについては、52名中39名が3月に修了・帰国し、1名は学業不振によりプログラム退学、途中帰国した。12名が次年度3月卒業を目指し留学を継続する。
大学院留学プログラムについては、令和5年4月に2名の研究生、1名の修士課程、6名が博士課程へ入学し、10月には13名が博士課程へ入学することができた。アジアシードは、これらの学生の来日支援を行った。

高専プログラムでは、モンゴルの３高専で使用する教科書のモンゴル語翻業務と高専モデルコアカリキュラムおよび高専教育国際標準認定制度をモンゴルの高専に導入するための活動が組み込まれた。翻訳する教科書は80冊に上り、翻訳する教科書の本邦出版会社とモンゴル科学技術大学の契約交渉を円滑に進めるためのコミュニケーション支援を行った。他の2つの活動については、Non-degree/Visiting Scholarプログラムにより活動す

る予定となっており、モンゴルの高専と国立高専機構のコミュニケーション支援を行っている。

ツイニング・プログラムの枠組み内で実施しているカリキュラム改善については、モンゴル科学技術大学と具体的な活動内容と実施スケジュールを協議しつつ、モンゴル側の意向に従って本邦コンソーシアム大学の協力要請を進めている。また教材のデジタル化環境整備事業については、モンゴル科学技術大学が作成した機材リストをもとに入札図書の作成を支援し、2024年3月22日に国際競争入札にかけられた。

共同研究プログラムについては、研究進捗状況を確認するための定期モニタリングを行った。全体的には順調に研究活動が行われ、一部の研究チームは、新しいサブ研究テーマを設定して本邦研究者との連携を開始していることが確認された。また新たに共同研究プログラムに組み込まれたモンゴル生命科学大学の研究チーム関係者には、本事業の研究進捗管理システムを説明し、6月のモニタリングによって同大学の研究活動計画を把握した。その他、共同研究プログラムの枠組みに加わった新たなプログラム（ウランバートルITパーク整備プログラム、ゲルラボ整備プログラム、産学連携エコシステム改善プログラム）については、本邦研究者と共に活動計画を立案しており、必要に応じてコンサルタントがコーディネーション支援を行うとともに、ウランバートルITパーク整備プログラムとゲルラボ整備プログラムについては、機材整備も含まれているためモンゴル国立大学が作成した機材リストを基に入札図書の作成を支援し、2024年3月22日に国際競争入札にかけられた。

タイ王国産業人材育成事業（円借款事業）【タイ高専】

タイ経済は、これまでの労働集約型の成長モデルが限界に近付き、現在「中所得国の罠」に直面している。タイ政府は、中所得国の罠を回避するため長期ビジョンとして「タイランド4.0」を策定し、従来の労働集約型産業から次世代自動車やスマート・エレクトロニクス等の知識集約型産業への転換を図り、電子化、自動化、電動化などの先進技術を活かした生産性向上とイノベーションの進展を目指している。その実現のために必要となる専門性を備えた実践的なエンジニアの育成を目的とした「産業人材育成事業」を計画し、同事業に日本政府は円借款を供与することを2020年3月にタイ国政府と合意した。本事業では、日本の高等専門学校（高専）をタイ国に導入するためにキングモンクット工科大学ラカバン校及びキングモンクット工科大学トンブリ校内に「タイ高専」を設立し、日本と同レベルの高専教育を実施することで、タイ産業界が必要とする人材を育成・輩出し、将来的にタイ産業界、特に研究開発部門への貢献を目指す。

Asia SEEDは、同事業に先駆けて実施された準備調査に業務委託にて参加。2020年7月に公募された円借款コンサルタント業務の入札に参加し、2021年9月に業務委託契約を締結した。契約期間と業務内容は以下の通り。

契約期間：　2021年11月から2030年9月

業務内容：　事業資金管理、産学連携促進支援、広報活動支援、日本語教師採用支援

2023年度のAsia SEEDとしての主な支援活動内容を以下に挙げる。

- タイ国高等教育研究イノベーション省主催でタイ高専をタイ社会にＰＲする目的でタイ高専フェアーを24年12月2日に開催。企業19社がブースを設置して学生たちと直接交流し、延べ1000名が参加。実施後に3つのテレビメディアが本イベントを報道。Asia SEEDはフェアの事務局を務めた。
- 教員及びスタッフ研修の実施支援。苫小牧高専を主要受け入れ校。両タイ高専計18名が参加。
- タイ高専（ＫＭＩＴＬ）の3，4年の学生100名を対象に日本での短期研修（1か月）を実施。本年度は、小山高専、木更津高専、明石高専、新居浜高専、沖縄高専の5高専が学生を受けれ入れた。
- 日本語教員の採用活動支援。KMITLは4名採用、KMUTTは1名採用。
- 円借款の資金管理業務

タイ国先端科学技術研究能力強化・人材育成事業準備調査

タイ政府は「第12次国家経済社会開発計画（2017-2021）」において、先進国入りを果たすための国際競争力の向上に必要な重点課題として、国家的研究開発インフラへの投資を掲げている。その政策に沿う形で、次世代シンクロトロン放射光施設の建設計画検討されている。タイ国では東北部のナコンラチャシマ県のシンクロトロン放射光研究所（The Synchrotron Light Research Institute, SLRI）において、1990年代に第2世代放射光施設が日本から寄贈され、日本の協力により放射光施設が設立されている。そのような過去の経緯もあり、次世代施設の建設に対して日本からの技術的・資金的な協力が要請された。次世代放射光施設は、現在の施設が設置されているナコンラチャシマ県ではなく、タイ国政府が掲げている「タイランド4.0」の達成のための重要戦力と位置付けている東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）内の研究開発特区に指定されているイノベーション特区（Eastern Economic Corridor of Innovation, EECi）内に建設される予定である。

本調査事業は、オリエンタルコンサルタンツグローバルを代表機関とする共同企業体を形成し、アジアシードは、梓設計ともに共同企業体の一員となって事業に従事する。アジ

アシードからは3名の専門家と外部組織（イーアイビーム社、東京工業大学）から2名の専門家を補強として迎え入れて本事業に参画している。

契約期間:	2022年9月22日から2024年5月31日（契約延長交渉中）
担当業務名:	機材計画・設計（加速器1、2）、機材計画・設計（ビームライン）、施設稼働・利用制度計画/産学連携、そして運営・維持管理/人材計画
業務内容:	加速器およびビームラインの技術仕様に関する情報収集・確認、放射光施設の稼働計画および産学連携に関する情報収集・確認、放射光施設の運営・維持管理/人材計画に関する情報収集・確認

2023年8月、本調査の最終報告書のドラフトをタイ現地機関に説明するための第3次現地調査とJICAのFact Finding Missionが実施された。事業内容と事業費の大枠については一応の合意を得たもののタイ側政府機関の有償資金協力事業の承認手続きに相当の時間を要すると返事があり、タイ側の対応待ちという結果に終わった。また、現在、SLRIにおいて、理化学研究所および台湾放射光研究所の協力を得て加速器の詳細設計の最終化を行っているが、技術仕様の一部（ブースターリングおよびストレージリングのRF値の変更、電磁石の配列等）が変更となったため機材の仕様が変更になった。そのためタイ側で事業費（機材費）の再検討を行ったいる。右のような状況もあり、来年度に再度Fact Finding MissionおよびAppraisal Missionを実施する。

マレーシア国全人教育推進プロジェクト（第2期）（MAKMur）

日本の学校教育の特徴の一つとして、知識習得に偏重せず、調和的・全面的な人間性の発達を目的とする「全人教育」を理念とすることが挙げられる。この理念を実現すべく、教科だけでなく学級活動やクラブ活動といった特別活動を含む枠組みの中で、認知能力とともに非認知能力を涵養する取り組みが行われてきた。近年のマレーシアにおいても、教育を子どもの全人的な成長（holistic development）のための手段と捉え、日本と同様に全人教育の必要性が認識されている。マレーシア国全人教育推進プロジェクト（マレー語でMemperkasakan Amalan Kemenjadian Murid、略称は「MAKMur」）は、この背景のもとにJICAの技術協力プロジェクトとして立ち上がり、初等および就学前教育の児童の全人的な発達の促進に向けた教育実践を支援する。

アジアシードは、国立大学法人筑波大学と企業共同体を結成し、2021年に代表者として本プロジェクトを受注した。契約上の期間は2つに分かれ、第1期は2021年6月から2023年6月まで、第2期は2023年7月から2026年1月までである。アジアシード職員が

業務主任者を務め、筑波大学教員1名、外部補強要員2名、アジアシード職員2名が専門家として従事する他、調査や教育技術指導に係る日本人外部人材5名を登用している。

本事業のプロジェクト目標は「子どもの全人的な発達を促進するための実践が特定され、全国普及のための準備が整う」であり、上位目標は、「マレーシア全国の小学校・幼稚園で、子どもの非認知能力の強化に向けた実践が普及する」と設定されている。

2023年度には、MAKMurの活動として、全人的な教育を実践するためのツールキットやオンラインプラットフォームの開発、日本での研修やマレーシアでのワークショップ等を行い、マレーシア教育省が指定するパイロット校での全人的な教育実践が着実に進行した。また、縦断的な調査によりMAKMurが促進する全人的な教育活動が児童の能力の発達に顕著な影響を与えることを統計的に証明し、エビデンスに基づいた政策提言を行った。

これらの進展を受け、MAKMurの普及に取り組む教育省の組織「MAKMur Technical Working Group」が正式に発足し、全国普及に向けた組織的な活動が開始した。また、普及モデルとしてDuplication Model（MAKMur活動導入済の学校が新規校に導入のサポート・協力をするモデル）およびSelf-initiated Model（ある程度の全人的な教育の取り組みを既に実施している学校が自律的にMAKMur活動を導入するモデル）が設定され、プロジェクト終了後の普及計画が検討された。

さらに、普及に向けたアドボカシー活動として、2023年9月にパイロット地区において全人教育フェアが開催され、パイロット校以外の小学校・幼稚園の校長、教職員、児童、保護者等、合計で4200人以上の参加のもと、MAKMurの取り組みが広く共有された。研修の拡がりと相まって、ステークホルダーの間での理解が着実に深まっていると言える。

このように、2023年度はプロジェクト目標達成に向けた確かな進捗があり、上位目標の達成に向けた準備も進んだといえる。

道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム運営支援業務

開発途上国では1970年以降急速にインフラ整備を拡大しており、2020年代後半には多くの道路・橋梁が使用後50年を経過する。道路・橋梁等の道路資産に関する適切な現状把握、個々の資産の劣化や損傷の予測、補修・補強、維持管理計画を実現させる「道路アセットマネジメント」が重要となっているなか、JICAは道路アセットマネジメントの次世代リーダーの養成を目指し、2017年に「道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム」を立ち上げた。本プログラムでは各国の行政官を長期研修員として受け入れ、本邦大学院での研究活動及び本プログラムで提供するセミナー等を通じた専門知識の習得を推進する。

アジアシードは2019年7月に1年間の契約で本業務を受注し、契約終了時の2020年7月に第2期として新たに4年間の契約を受注した。主な業務内容は下記の通り。

- 研修員候補者の人選

- 特別プログラム（毎年8月）、留学生セミナー（毎年3月）の実施支援
- JICAが実施する課題別研修への部分参加支援
- 本邦企業でのインターンシップ実施支援
- 広報素材の作成
- 帰国研修員フォローアップ

2023年度は4月時点で本邦大学に在籍している52名の研修員を対象に各種プログラムの実施を支援した。2024年春に来日する研修員候補者の人選においては、12か国を対象に募集、マッチング、出願及び入学手続きの支援を実施し、最終的に9か国12名が本邦大学院に合格し来日した。また、本プログラムの広報用パンフレットの更新を行った。

2021-2025年度資源分野の人材育成プログラム（資源の絆）における運営支援業務

「資源の絆」は途上国の鉱業分野（地熱を含む）の開発課題解決の支援と日本の資源確保の両面を念頭に、途上国の鉱業分野人材育成のため2014年から開始した長期研修事業である。途上国から毎年20～30名の長期研修員を受け入れ、研修員は本邦大学の修士課程ないし博士課程で就学する。事業開始から2021年まで運営支援業務を担ってきたJICEに代わり、2022年2月からアジアシードが運営支援を行っている。

アジアシードは、研修員の募集・選考、来日プログラム、短期プログラム（夏季・春季）、インターンシップ、帰国前プログラム、帰国後モニタリングの実施支援及びニュースレターの発行業務を担う。

2023年度は、2023年秋来日生24名の選考業務及びオンラインでの来日プログラムを実施したほか、主に2022年の来日生を対象とした短期プログラムを8月に東京で、3月に九州・中国地方で実施した。また、資源の絆プログラム発足10周年を迎えたことを記念し、在籍中の全研修員及び帰国研修員の代表者、関係者らを招いた2日間の記念イベントを11月に都内で開催した。その他、インターンシップ実施支援や帰国前プログラム実施、ニュースレター発行等を行った。2025年秋来日生の選考業務も年度内に開始した。

三菱商事株式会社「オマーン奨学金プログラム」

2023年度は、11期生から14期生までの6名の学生（修士課程5名、博士課程1名）を支援した。そのうち、1名は2023年3月に修了した。上記の学生の内、2023年度に留学を開始した者は、1名（13期生）である。その他、日本への留学を目指してオマーンにて準備中の学生は、7名（12期生1名、13期生3名、14期生3名）であり、これらの学生に対しても、支援を継続している。アジアシードでは上記業務の他、通常業務として在校

生のモニタリング、生活相談、三菱商事株式会社並びに在日本オマーン・スルタン国大使館への報告を行っている。

オマーン・住友商事奨学金プログラム

中東地域の周辺国と比較して財政規模の小さいオマーンでは、人材育成が喫緊の課題の一つであり、教育予算に対する援助という形でより多くの学生に日本への留学に挑戦する機会を与えるために、住友商事は2018年に本奨学金を設立。アジアシードは、2018年度に住友商事と本奨学金の運営サポートについて、業務受託契約書を締結。2023年度は、

① 2023年秋学期入学を目指す第4期生4名に対して本邦大学出願サポート（奨学候補生の分野に沿った進学候補先リストの作成、プレイスメント、アドバイザー候補とのコミュニケーション、出願書類チェック等）を実施。2名は合格し、早稲田大学、広島大学へ2023年9月に入学することが決定。1名は奨学金を辞退。もう1名は複数の大学に出願するも、いずれも不合格となったものの、特例により次年度の再受験が認められた。

② 上記2023年9月に本邦大学に入学した第4期生2名に対して来日時の入学手続きサポート（ロジ、学費納入、公的各種手続き、水道光熱・携帯契約等）及び在学中のサポート（学業進捗モニタリング、生活相談、その他）を実施。

③ 上記第4期生のうち再受験が認められた学生に対して本邦大学出願サポート（奨学候補生の分野に沿った進学候補先リストの作成、プレイスメント、アドバイザー候補とのコミュニケーション、出願書類チェック等）を実施。合格し、早稲田大学へ2024年4月に入学することが決定。来日時の入学手続きサポート（ロジ、学費納入、公的各種手続き、水道光熱・携帯契約等）を実施。

④ 2024年秋学期入学を目指す第5期生4名に対して本邦大学出願サポート（奨学候補生の分野に沿った進学候補先リストの作成、プレイスメント、アドバイザー候補とのコミュニケーション、出願書類チェック等）を実施。2名は合格し、京都大学へ2024年9月に入学することが決定。1名は奨学金を辞退。もう1名は大阪大、東工大への出願を控えている（2024年3月末時点）。

以上の通り業務を実施した。

スリランカ国特定技能制度等における適正な人材送り出し促進プロジェクト詳細計画策定調査

スリランカは2022年より過去最大ともいわれる経済危機に陥っており、深刻な外貨不足に対応するため、自国民の海外労働を積極的に後押ししている。

スリランカ政府は2019年に日本と「特定技能制度」の協力覚書を署名し、両国の協力関係のもと送り出しを開始しており、介護、外食、農業、建設及びグランドハンドリング

の分野で試験が実施されており、今後さらに対象分野が拡大されることが期待されている。しかし現状は、スリランカから日本への特定技能及び技能実習制度に基づく人材の送出し実績は、東・東南アジアや周辺国と比べて少ない。

このような背景からスリランカ政府は、我が国に対し、「スリランカ国特定技能制度等における適正な人材送り出し促進プロジェクト」の実施に係る支援を要請した。JICA は要請に基づき、スリランカ人就労者の適正な送り出しの促進やこれらに関する課題の整理等を行うことで、中長期的に、スリランカ人材の日本への送り出しが日ス間の信頼関係の強化とスリランカ社会の発展に貢献する取組みとなるよう、関係者に共有することを目的とした技術協力の実施を検討している。

本詳細計画策定調査では、上記の目的を実現するためのパイロット対象となる分野や連携可能性のある複数のパートナー候補を特定するとともに、スリランカから日本への適切な人材送り出し促進に資する案件の形成に向けて幅広く情報収集・分析を行い、協力の対象となる課題やそのための協力アプローチの特定を行った。

本詳細計画策定調査は、2023 年 11 月から 2024 年 1 月に行われ、現地調査が 11 月下旬から 12 月上旬に行われた。調査のメンバーとしては、JICA 職員 4 名とともに Asia SEED から濱野が「技術分析担当」として加わり、パイロットプロジェクト形成に必要な、スリランカの海外労働派遣の政策・制度、日本への海外労働送り出しの制度と現状、パイロットに協力可能な職業訓練校や日本語教育機関の現状、現地の送り出し機関の状況などについて情報を収集分析し、事業形成に貢献した。

避難民未来への架け橋教育イニシアティブ（JIEP）に係る運営支援業務

本業務は JICA が 2023 年に開始した難民・避難民を対象とする事業の運営支援である。アジアシードは約 3 年間の契約で本業務を受注し、2023 年 11 月に業務を開始した。本件はその性質上、機密情報を多く含むものであるため、業務内容の詳細は割愛する。

インドネシア国スタートアップを核とした大学院イノベーション・エコシステム構築に係る情報収集・確認調査（QCBS）

インドネシア国は、中長期的な経済成長を実現し、更なる国際競争力を向上するためにイノベーション促進による生産性向上を目指しており、大学等を拠点としたイノベーション・エコシステムの構築が課題になっている。本調査は、インドネシア国の大学やサイエンステクノパーク（Science and Technology Park、以下「STP」という）を拠点としたイノベーション・エコシステムが構築され、持続的な成長につなげるため、スタートアップ（以下、「SU」という。）への支援に着目し、必要な協力を検討するための情報収集と取得した情報を基に今後の JICA の支援策（案）を検討することを目的とする。具体的には、

インドネシア政府の大学等を拠点とした研究開発・イノベーション創出に係る最新の政策、当国内の大学等における研究開発、産学官連携による技術移転や新たなサービス創出に係る取組の現状や課題、大学・STP による地域と連携した企業誘致の取組についての情報を収集・分析する。また、対象大学における SU 育成のパイロット事業（STP の運営改善、アクセラレーション・プログラム、インパクト測定・モニタリング、地域と連携した企業誘致の取組等）を通じて効果的な支援方法を取り纏める。

本事業は、（株）ドリームインキュベータが代表機関、（株）オリエンタルコンサルタンツグローバルが構成員となる共同企業体を形成して実施する。アジアシードは、1 名の専門家がオリエンタルコンサルタンツの補強として事業に参画する。契約期間とアジアシードの担当業務は以下のとおりである。

契約期間:	2023 年 12 月 8 日から 2025 年 1 月 31 日
担当業務名:	技術移転/知財マネジメント（政策・アクション・プラン案策定）
業務内容:	技術移転/知財マネジメント（政策・アクションプラン案策定）に係る情報収集およびアクション・プラン案策定調査

2024 年 1 月に本調査事業の調査対象となるインドネシア国の 8 大学（インドネシア大学、ガジャマダ大学、ボゴール農科大学、バンドン工科大学、スラバヤ工科大学、パジャジャラン大学、ハサヌディン大学、エアランガ大学）および大学附置 STP の視察を行い産学連携状況の確認を行った。インドネシア国のトップ大学であるインドネシア大学、ボゴール農科大学、バンドン工科大学、スラバヤ工科大学、ガジャマダ大学、エアランガ大学は、研究成果の社会実装にむけて SU 設立を積極的に支援している。一方で、ハサヌディン大学、パジャジャラン大学の STP は十分に整備されておらず、また SU を創出するには、大学に十分な支援体制が構築されていない。今後は、第一次現地調査によって取得した情報を基に JICA の協力支援（策）を検討するための詳細情報を取得する。

トルコ国トルコ・日本科学技術大学整備事業準備調査【有償勘定技術支援】(OCBS)

トルコは産業界のニーズに対応した人材の不足、加工貿易中心の産業構造脱却といった課題解決のため、科学技術分野における人材育成や同国の更なる発展に向けた産業の高付加価値化及び国際競争力の向上が求められている。2013 年の日トルコ首脳会談において「日本国とトルコ共和国の戦略的パートナーシップの構築に関する共同宣言」がなされ、当国における科学技術分野に関する国際大学の設置で両国が合意したことを受け、2016 年 6 月には、トルコ・日本科学技術大学の設置を規定した二国間協定に係る署名が行われた。2019 年には両国の理事が任命され、同年以降、計 17 回の理事会が開催されている。

本事業は、イスタンブール市内において、トルコ・日本科学技術大学（Turkish-Japanese Science and Technology University、以下「TJU」と言う）のキャンパス建設及び教育・研究用資機材の整備、留学生のための奨学金供与、コンサルティング・サービス等を提供することにより、高い研究能力を備えた科学技術大学の設置及び同大学における人材の育成を図り、もって同国の科学技術人材の国際競争力向上及び人的・学術的交流を通じた日トルコ関係の強化に寄与するものである。本調査は、本事業が有償資金協力事業として実施する際に審査に必要な情報収集・分析及び提案を行うことを目的とする。

本事業は、（株）オリエンタルコンサルタンツグローバルを代表機関、アジアシードを構成員とする共同企業実施体を形成して事業に従事する。アジアシードからは3名の専門家が本事業に参画する。契約期間とアジアシードが担当する業務は以下のとおりである。

契約期間:	2023年12月21日から2024年9月30日
担当業務名:	(1) 副業務主任者/運営管理1、(2) 大学運営計画2/運営計画2、(3) 教育計画/留学プログラム/共同研究
業務内容:	TJUの大学運営計画に関する情報の収集・確認、TJUの教育計画/留学プログラム/共同研究プログラム計画に関する情報収集・確認、右プログラムの事業費策定など

2023年12月事業開始直後にトルコ側のTJU設立計画（Campus Master Plan、以下「CMP」と言う）が未完成であることがJICAより共有された。2024年2月にプレ現地調査という位置付けて、TJU関係者へ現状確認を行うと共に大学建設予定地の視察を実施した。その際、TJU関係者からCMPは2024年6月に完成予定であると報告があった。そのため当初の計画されていた2024年10月のTJUソフトオープンに合わせた有償資金協力事業の契約締結は現実的に不可能となり、本調査業務のスケジュールの見直しの必要性に迫られた。そのため本年度は、調査スケジュールの再検討を行うとともに調査開始に備えて質問票の作成およびTJUのモデルケースとして考えられている沖縄科学技術大学院大学の情報整理を開始している。来年度は、CMPと包括的戦略計画（Comprehensive Strategic Plan、以下「CSP」と言う）の内容について、日本側・トルコ側双方のTJU関係者と協議を行いながら有償資金協力協力事業の審査に必要となる情報の確認・分析・提案を行う。

GX長期研修プログラムの2024年度研修員選定プロセス促進にかかる支援業務

先進国の化石燃料から再生可能エネに急激に移行させる動きに途上国は警戒しており、多くの発展途上国は、経済活動を阻害するとしてエネルギーのトランジションに合意していない状況である。そのためJICAは、2025年度（予定）よりGX（グリーントランスフォ

ーメーション）長期研修プログラムを立ち上げ、発展途上国のエネルギー分野の政策立案担当者、研究者などの専門人材を育成し、発展途上国のエネルギートランジションの推進を支援する計画を立案している。GX 長期研修プログラムは、2024 年度より本格的に実施する予定にしているが、本支援業務は、2025 年度から開始予定の GX 長期研修プログラムに先立ち受入人数を制限して試行的に実施するプレ GX 長期研修事業という位置付けの事業であり、アジアシードは、以下の業務について支援を行う。

契約期間: 2024 年 2 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日
担当業務名: 業務主任者、業務主任者以外の従事者（3 名）
業務内容: （1）応募者リストの作成、（2）理系コースを志望する応募者（10 名程度）の特定と希望する研究内容の確認、（3）社会基盤部関係者との打合せ

2023 年度は、上記プレ GX 長期研修プログラムの応募者（52 名）の情報を JICA 選考フォームに合わせて整理して JICA に提出した。また 52 名の応募者のなかから理系コースを希望する応募者（11 名）を特定し、応募者が希望する研究内容と志望する受入れ本邦教官の専門性が合致しているか確認した。また希望する大学・指導教官がいない応募者については、受入れ可能と思われる本邦指導教官を探し、JICA に提案した。

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
インドネシア第 4 期高等人材開発事業（PHRD-IV）	国家開発計画庁と財務省職員を対象とした日本の大学院への留学プログラム 留学生に対する奨学金、生活費の支給、学業モニタリング	2023 年 4 月 ～ 2024 年 3 月	当機構東京事務所及びジャカルタ事務所	2 名 別に現地事務所インドネシア人職員 1 名	国内 大学院生 5 名 研修生 29 名	6,841
インドネシア行政官人材開発にかかる情報収集・確認調査	現在実施中のインドネシア第 4 期高等人材開発事業の後継事業の立案	2023 年 4 月 ～ 2023 年 8 月	当機構東京事務所及びインドネシア国	4 名	インドネシア国家開発計画庁	17,890

モンゴル国 工学系高等教育 支援事業(MJEED)	高専留学プログラム　・ツイニングプログラム・共同研究プログラム・関連日本留学プログラム　・機材調達の支援	2023年4月 ～ 2024年3月	当機構東京事務所及びモンゴル国	3名 別に現地事務所モンゴル人職員4名	留学生・研修生・Visiting Scholar　合計355名	43,957
タイ王国産業人材育成事業【タイ高専】	タイ国での産業人材育成を目的とした日本の高専教育の同国への導入事業	2023年4月 ～ 2024年3月	当機構東京事務所及びタイ国	5名	タイ高等教育省・タイ高専2校	51,000
タイ国先端科学技術研究能力強化・人材育成事業準備調査【有償勘定技術支援】　(タイシンクロトロン)	タイ国が計画している次世代放射光施設のフィジビリティスタディ	2023年3月 ～ 2024年3月	当機構東京事務所及びタイ国	3名	タイシンクロトロン光研究所	17,998
マレーシア国全人教育推進プロジェクト（第1期）　(MAKMur)	小学校・幼稚園における全人教育の実現方法の開発及びその普及方法の開発	2023年4月 ～ 2024年3月	当機構東京事務所及びマレーシア国	4名	小学・幼稚園の児童・園児（約　6500人）、教職員、地方教育局、保護者等	87,560
道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム運営支援業務	道路アセットマネジメントの次世代リーダー養成を目的とした本邦大学院への留学事業（JICA長期研修）の運営支援	2023年4月 ～ 2024年3月	当機構東京事務所	4名	大学院生 52名	23,859
2021-2025年度資源分野の人材育成プログラム（資源の絆）における運営支援業務	途上国の鉱業分野人材育成を目的とするJICA長期研修事業の運営支援	2023年4月 ～ 2024年3月	当機構東京事務所	4名	大学院生 70名	47,043
その他事業						26,789
合計						322,948

(2) その他の事業

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人　　数	事業費の 金額 （千円）

令和5年度　活動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　経常収益			
1 受取会費、寄附金及び助成金	0	0	
2 事業収益			
(1) モンゴル国工学系高等教育支援事業	43,957,841		
(2) インドネシア第4期高等人材開発事業	6,841,467		
(3) インドネシア行政官人材開発に係る情報収集・確認調査事業	17,890,548		
(4) 道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム運営支援業務事業	23,859,000		
(5) マレーシア国全人教育推進プロジェクト事業	87,560,264		
(6) タイ王国産業人材育成支援事業(円借款事業)	51,007,860		
(7) タイ国先端科学技術研究能力強化・人材育成事業準備調査(有償勘定技術支援)	17,998,011		
(8) 2021-2025年度 資源分野の人材育成プログラム(資源の絆)における運営支援業務事業	47,043,700		
(9) その他のプロジェクト	26,789,519	322,948,210	
3 その他収益			
受取利息	12,793		
為替差益	18,880		
雑収入	29,131	60,804	
経常収益計			323,009,014
Ⅱ　経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給与手当	93,560,482		
法定福利費	14,355,758		
福利厚生費	106,146		
人件費計	108,022,386		
(2)その他経費			
旅費交通費	56,561,640		
通信費	355,030		
消耗品費	2,080,503		
印刷製本費	592,655		
運搬費	185,052		
光熱水料費	19,177		
賃借料	5,558,748		
保険料	1,005,924		
諸謝金	2,701,153		
租税公課	145,811		
業務委託費	30,873,532		
外注費	35,165,065		
会議費	1,285,815		
車両運搬費	2,747,486		
渉外費	757,467		
支払手数料	863,978		
広告宣伝費	525,188		
研修費	180,897		
資料費	31,938		
雑費	2,961,797		
その他経費計	144,598,856		
事業費計		252,621,242	

令和5年度　活動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

（単位：円）

科　　目		金　　額	
2 管理費			
(1)人件費			
給与手当	15,851,754		
法定福利費	2,666,512		
中退共掛金	1,590,080		
賞与手当	594,508		
賞与引当金繰入額	18,277,958		
福利厚生費	874,551		
人件費計	39,855,363		
(2)その他経費			
会議費	57,505		
渉外費	202,558		
旅費交通費	1,543,177		
通信費	1,582,672		
研修費	18,310		
備品・消耗品費	1,040,300		
修繕費	40,700		
運搬費	3,875		
光熱水料費	193,385		
賃借料	8,051,703		
保険料	151,322		
諸謝金	55,685		
租税公課	5,606,389		
外注費	118,800		
減価償却費	1,228,400		
支払手数料	2,286,478		
新聞図書費	27,560		
諸会費	256,500		
雑費	241,654		
その他経費計	22,706,973		
管理費計		62,562,336	
経常費用計			315,183,578
当期経常増減額			7,825,436
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			7,825,436
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			7,825,436
前期繰越正味財産額			313,409,385
次期繰越正味財産額			321,234,821

令和5年度　貸借対照表

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1 流動資産			
現金預金	152,850,060		
未収金	201,918,423		
前払金	552,738		
前払費用	914,848		
立替金	37,820		
仮払金	2,071,540		
流動資産合計		358,345,429	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物(建物附属設備)	2,403,761		
車両運搬具	339,889		
什器備品	107,555		
リース資産	1,362,680		
有形固定資産合計	4,213,885		
(2)投資その他の資産			
敷　金	4,928,040		
保険積立金	2,712,864		
投資その他の資産合計	7,640,904		
固定資産合計		11,854,789	
資産合計			370,200,218
Ⅱ　負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,198,798		
未払消費税等	3,133,700		
前受金	14,444,380		
預り金	6,547,881		
リース債務	430,320		
賞与引当金	18,277,958		
流動負債合計		48,033,037	
2 固定負債			
長期リース債務	932,360		
固定負債合計		932,360	
負債合計			48,965,397
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産	313,409,385		
当期正味財産増減額	7,825,436		
正味財産合計		321,234,821	
負債及び正味財産合計			370,200,218

令和5年度　計算書類の注記

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

1. 重要な会計方針
　計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会)によっています。
(1)固定資産の減価償却の方法
　建物(建物附属設備)の減価償却は定額法によっています。
　車両運搬具及び什器備品の減価償却は定率法によっています。
　リース資産の減価償却はリース期間定額法によっています。

(2)消費税の会計処理
　消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. プロジェクト別損益の状況
　別紙参照。

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
　該当ありません。

4. 活動の原価の算定に当たって必要なボランティアによる役務の提供
　該当ありません。

5. 使途等が制約された寄附金等の内訳
　該当ありません。

6. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得(増加)	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物(建物附属設備)	3,042,846			3,042,846	△ 639,085	2,403,761
車両運搬具	3,450,000			3,450,000	△ 3,110,111	339,889
什器備品	1,747,755			1,747,755	△ 1,640,200	107,555
リース資産	2,151,600			2,151,600	△ 788,920	1,362,680
投資その他の資産						
敷　金	4,928,040			4,928,040		4,928,040
保険積立金	2,589,552	123,312		2,712,864		2,712,864
合計	17,909,793	123,312	0	18,033,105	△ 6,178,316	11,854,789

7. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

8. 役員及びその近親者との取引の内容
　該当ありません。

9. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減を明らかにするために必要な事項
・事業費と管理費の按分方法
　各プロジェクトの経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当及び法定福利費については従事割合に基づき按分しています。

令和5年度 計算書類の注記 別紙

2. プロジェクト別損益の状況

（単位：円）

科目	モンゴル国 工学系高等教育 支援事業	インドネシア 第4期 高等人材開発事業	インドネシア行政官 人材開発に係る 情報収集・確認調査 事業	道路 アセットマネジメント 中核人材育成 プログラム運営支援 事業	マレーシア国 全人教育推進 プロジェクト事業	タイ王国産業人材育成 支援事業 （円借款事業）	タイ国先端科学技術 研究能力強化・人材 育成事業準備調査 （有償勘定技術支援）	2021-2025年度 資源分野の人材育成 プログラム(資源の絆) における運営支援 業務事業	その他のプロジェクト	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ 経常収益												
1. 受取会費等												
2. 事業収益	43,957,841	6,841,467	17,890,548	23,859,000	87,560,264	51,007,860	17,998,011	47,043,700	26,789,519	322,948,210		322,948,210
3. その他収益											60,804	60,804
経常収益計	43,957,841	6,841,467	17,890,548	23,859,000	87,560,264	51,007,860	17,998,011	47,043,700	26,789,519	322,948,210	60,804	323,009,014
Ⅱ 経常費用												
(1)人件費												
給与手当	20,771,307	3,386,599	5,949,813	5,119,903	20,407,787	14,768,790	2,524,741	7,087,282	13,544,260	93,560,482	15,851,754	109,412,236
法定福利費	2,158,875	620,058	1,107,280	905,142	3,566,193	2,067,721	217,713	1,554,834	2,157,942	14,355,758	2,666,512	17,022,270
中退共掛金											1,590,080	1,590,080
賞与手当											594,508	594,508
賞与引当金繰入額											18,277,958	18,277,958
福利厚生費						106,146				106,146	874,551	980,697
人件費計	22,930,182	4,006,657	7,057,093	6,025,045	23,973,980	16,942,657	2,742,454	8,642,116	15,702,202	108,022,386	39,855,363	147,877,749
(2)その他経費												
旅費交通費	3,324,235	367,338	2,152,318	5,213,352	7,602,091	4,072,580	363,029	30,914,610	2,552,087	56,561,640	1,543,177	58,104,817
通信費	10,806	17,544	14,492		251,576	45,635		14,028	949	355,030	1,582,672	1,937,702
消耗品費	147,561	661		1,837	1,301,226	238,935		390,283		2,080,503	1,040,300	3,120,803
修繕費											40,700	40,700
広告宣伝費						525,188				525,188		525,188
印刷製本費	600	730	26,019	130	251,038			313,778	360	592,655		592,655
運搬費	47,531	32,961	539	19,878	31,441	31,266	1,110	17,131	3,195	185,052	3,875	188,927
光熱水料費					19,177					19,177	193,385	212,562
賃借料	568,466			38,720	1,925,958	2,657,759		367,845		5,558,748	8,051,703	13,610,451
保険料	115,790	3,410	65,702		584,870	165,732	27,300		43,120	1,005,924	151,322	1,157,246
諸謝金				71,180	870,250	50,000		1,621,332	88,391	2,701,153	55,685	2,756,838
租税公課	2,164				132,000	11,647				145,811	5,606,389	5,752,200
業務委託費					17,746,729	8,600,000	4,526,803			30,873,532		30,873,532
外注費		559,741	2,273,821	609,661	20,173,374	6,255,820	1,880,064	3,412,584		35,165,065	118,800	35,283,865
会議費	151,568	23,717	45,053	100,000	333,610	142,768	67,484	302,950	118,665	1,285,815	57,505	1,343,320
車両運搬費	39,467	5,120	100,880	326,650	2,269,170	6,199				2,747,486		2,747,486
渉外費	144,192	6,612	10,335	1,245	291,374	274,074		20,640	8,995	757,467	202,558	960,025
支払手数料	96,563	4,542	3,762	5,984	464,848	251,451	24,640	10,758	1,430	863,978	2,286,478	3,150,456
研修費	55,000				104,167			20,230	1,500	180,897	18,310	199,207
資料費					31,938					31,938		31,938
新聞図書費											27,560	27,560
減価償却費											1,228,400	1,228,400
諸会費											256,500	256,500
雑費		2,400			53,694		2,830,234	69,100	6,369	2,961,797	241,654	3,203,451
その他経費計	4,703,943	1,024,776	4,692,921	6,388,637	54,438,531	23,329,054	9,720,664	37,475,269	2,825,061	144,598,856	22,706,973	167,305,829
経常費用計	27,634,125	5,031,433	11,750,014	12,413,682	78,412,511	40,271,711	12,463,118	46,117,385	18,527,263	252,621,242	62,562,336	315,183,578
当期経常増減額	16,323,716	1,810,034	6,140,534	11,445,318	9,147,753	10,736,149	5,534,893	926,315	8,262,256	70,326,968	-62,501,532	7,825,436

令和5年度 財産目録

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

（単位：円）

科目		金額		
Ⅰ 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
現金	東京本部	226,096		
海外現預金	タイ、マレーシア、モンゴル	2,341,343		
普通預金	三井住友銀行日本橋東支店(1)	9,590,771		
普通預金	三井住友銀行日本橋東支店(2)	0		
普通預金	三菱UFJ銀行丸の内支店(1)	128,686,071		
普通預金	三菱UFJ銀行丸の内支店(2)	1,743,958		
普通預金	三菱UFJ銀行丸の内支店(外貨)	261,821		
定期預金	三菱UFJ銀行丸の内支店	10,000,000		
未収金				
モンゴル国工学系高等教育支援事業		20,622,601		
インドネシア第4期高等人材開発事業		4,014,878		
タイ王国産業人材育成支援事業(円借款事業)		85,339,267		
マレーシア国全人教育推進プロジェクト事業		26,069,724		
2021-2025年度資源分野の人材育成プログラム(資源の絆)における運営支援業務事業		52,253,819		
避難民未来への架け橋教育イニシアティブに係る運営支援業務事業		6,864,635		
タイ国先端科学技術研究能力強化・人材育成事業準備調査(有償勘定技術支援)		5,075,791		
インドネシア国スターシップを核とした大学発イノベーション・エコシステム構築に係る情報収集・確認調査事業		1,677,708		
前払金				
外注費(Ms.Fitri)4-5月分		211,088		
職員前払出張経費		341,650		
前払費用				
Daiwaリバーゲートビル事務所 賃料・共益費4月分		635,778		
マレーシア事務所コンドミニアム代(4-6月分)8,400MYR		279,070		
立替金				
資源の絆プロジェクトに係る招聘者分海外保険料立替額		37,820		
仮払金				
各職員出張経費等仮払分		2,071,540		
流動資産合計			358,345,429	
2 固定資産				
建物(建物附属設備)	会議室パーテーション一式	1,037,575		
	防災設備工事	1,021,493		
	スプリンクラー設備工事	344,693		
車両運搬具	MJEEDプロジェクトモンゴル用車両	339,889		
什器備品	モンゴル事務所用複合機	1		
	ファイルサーバー一式	107,554		
リース資産	複合機	1,362,680		
敷金	Daiwaリバーゲートビル	4,928,040		
保険積立金	きらめき生命保険㈱ 定期保険	2,712,864		
固定資産合計			11,854,789	
資産合計				370,200,218

令和5年度 財産目録

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

（単位：円）

科目		金額	
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
中央年金事務所 2月分社会保険料	2,297,356		
㈱日本旅行 JIEP研修員航空券・宿泊代 他	965,195		
(株)テクノ・スタッフ 道路AM日英研修監理2名分	289,145		
国際協力機構 長期研修インターン旅費(資源の絆)	153,700		
東京ビジネスサービス㈱ 資源の絆春プログラム帰国懇親会費	96,310		
トロフィー優勝カップのダイワ徽章 資源の絆春プログラム帰国報告会用消耗品	52,399		
㈱エムズシステムサービス サーバー保守料3月分	47,300		
三井倉庫ビジネスパートナー㈱ 文書保存保管料3月分	28,545		
Daiwaリバーゲートビル事務所電気代3月分	18,704		
㈱あいプラン 供花代(3/24)	18,000		
コピー機利用料、コピー用紙代	17,693		
AIG損害保険㈱ 海外保険料(タイ3月出張分)	16,520		
成倫税理士法人	16,500		
三井不動産ファシリティーズ㈱ 事務所清掃代 3月分	12,167		
東日本電信電話㈱ 電話料3月分	11,340		
NTTコミュニケーションズ㈱ 電話料3月分	7,106		
佐川急便㈱ 宅配便	4,526		
ヤマト運輸㈱ 宅急便	1,350		
講師謝金等 諸謝金4名分	196,903		
職員3月分給与、交通費	222,801		
職員立替経費、出張経費未精算分	725,238		
未払消費税等			
消費税及び地方消費税 確定申告納付税額	3,133,700		
前受金			
三菱商事「オマーン奨学金プログラム」	2,821,500		
住友商事「オマーン奨学金プログラム」	250,000		
オリエンタルコンサルタンツグローバル 「トルコ国日本科学技術大学整備事業」	11,372,880		
預り金			
源泉所得税等・住民税	415,100		
社会保険料・雇用保険料	143,492		
海外活動費積立	5,989,289		
リース債務			
三菱HCビジネスリース㈱リース債務一年以内返済分	430,320		
賞与引当金			
当期末支給見込額	18,277,958		
流動負債合計		48,033,037	
2 固定負債			
長期リース債務			
三菱HCビジネスリース㈱リース債務一年超返済期間分	932,360		
固定負債合計		932,360	
負債合計			48,965,397
正味財産			321,234,821

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和5年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	（ハマノ　マサヒロ） 濱野　正啓		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	（ショザワ　ヒカル） 所澤　光		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	（シミズ ヒデアキ） 清水　英明		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	（タケモトタカトシ） 竹本　高敏		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	（ハラ　ヨシオ） 原　嘉夫		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事	（シライシ　タカシ） 白石　隆		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	（スエツグ カツヒコ） 末次　克彦		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事	（マツイ　カズアキ） 松井　一秋		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事	（アイザワタツヒコ） 相澤　龍彦		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事	（カワイ　エイイチ） 河井　栄一		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

11	（理事）・監事	（オオエ　タケル） 大江　建	[redacted]	令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31	年　月　日 ～ 年　月　日
12	（理事）・監事	（タニグチヨシヒロ） 谷口　吉弘		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31	年　月　日 ～ 年　月　日
13	（理事）・監事	（イイヅカナオコ） 飯塚　尚子		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31	年　月　日 ～ 年　月　日
14	理事・（監事）	（ヒラナカ　エイジ） 平中　英二		令和 5年 4月1日 ～ 令和 6年 3月31	年　月　日 ～ 年　月　日
			以下余白		

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構

	氏　　名	[redacted]
1	濱野　正啓	
2	所澤　光	
3	清水　英明	
4	竹本　高敏	
5	原　　嘉夫	
6	白石　　隆	
7	末次　克彦	
8	松井　一秋	
9	相澤　龍彦	
10	河井　栄一	
11	大江　建	
12	谷口　吉弘	
13	飯塚　尚子	
14	平中　英二	